

シートNo.	教-31	事務事業名	女性再チャレンジ支援事業	部・課・係	教育部	生涯学習課	社会教育係
事業No.	J000846	開始年度	不明	終了予定年度	終了予定なし	作成責任者	生涯学習課長
						2/2ページ	

項目	令和5年度 事務事業担当課による点検・改善		<参考>令和4年度 事務事業担当課による点検・改善	
	評価	評価に関する説明	評価	評価に関する説明
事業の必要性	○	女性の活躍できる社会を実現するため事業を行っており、ニーズも高い。	○	女性の活躍できる社会を実現するため事業を行っており、ニーズも高い。
	○	地域や民間等でも実施されている講座もあるが、市主催ということもあり、安価で安心して受講いただいている。	○	地域や民間等でも実施されている講座もあるが、市主催ということもあり、安価で安心して受講いただいている。
	○	講座を通して身に付けた知識や技能等を地域や社会での活動に生かせるよう、生涯学習を推進しており、優先度は高い。	○	講座を通して身に付けた知識や技能等を地域や社会での活動に生かせるよう、生涯学習を推進しており、優先度は高い。
事業の効率性	-	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-	
	無	一般競争入札、指名競争入札又は随意契約(プロポーザル)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	
	無	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	△	受益者との負担関係は妥当であるか。	△	市の事業であり、営利を目的としていないため、受講料をあまり高くは設定できない。
	△	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	△	市の事業であり、営利を目的としていないため、受講料をあまり高くは設定できない。
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	事業目的に即した予算費目となっている。
	○	不用率が高い場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	△	新型コロナウイルス感染症感染拡大防止のため、募集定員を少なくしたため。
事業の有効性	-	繰越額が高い場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
	○	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	講師選定の際は、単価が低かつ有意義な方を探し依頼している。
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	△	4年度はコロナ禍により、定員を少なくして実施した講座もあり、数値は低いが今後は増えていくことに期待したい。
	○	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	
関連事業	○	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	講座の卒業生は起業をする等、社会参加されている方が多数で成果は上がっている。
	-	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	
	-	関連する事業がある場合、他課等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を右に記載)	-	
	-	課名	-	
点検・改善結果	点検結果		4年度はコロナ禍により、定員を少なくして実施した講座もあるが、ニーズが高いため、今後も女性の再チャレンジを支援していく。	
	改善の方向性		女性が活躍できる社会を実現するため、今後もニーズに合った魅力的な内容で支援を継続していく。	

事務事業評価シート(令和5年度事務事業)

シートNo.	教-32	事務事業名	成人教育事業		部・課・係	教育部	生涯学習課	社会教育係	
事業No.	J000843	開始年度	不明	終了予定年度	終了予定なし	施策コード	P4041	作成責任者	生涯学習課長

事業の目的	市民の趣味・教養の広がりや知識・技術の向上を目的として実施								予算額・執行額 (単位:千円)	R04年度		R05年度	R05年度の主な収入内訳(名称等)
	事業概要	語学講座・パソコン等教養講座・男の料理教室・小郡ゼミの実施								当初予算	1,000	1,000	
根拠法令、関係計画、通知等		社会教育法								補正予算			
	活動目標及び活動実績1 (アウトプット)	活動指標	受講者総数	単位	R04年度	R05年度	R06年度	R07年度	前年度から繰越				
活動実績					人	117	129	活動見込					
活動目標及び活動実績2 (アウトプット)	活動指標	単位	R04年度	R05年度	R06年度	R07年度	翌年度へ繰越						
			活動実績				活動見込						
単位当たりコスト	算出根拠			単位	R04年度	R05年度	R05年度の主な収入内訳(名称等)						
	総費用/受講延べ人数			単位当たりコスト	円	4,863.6	5,228.6	国庫支出金					
成果目標及び成果実績1 (アウトカム)	成果目標	講座の満足度をR8年度までに80%	単位	R04年度	R05年度	中間目標	目標最終年度	計	1,000	1,000			
				成果実績		88	89	R05年度	R08年度				
成果目標及び成果実績2 (アウトカム)	成果指標	講座の満足度	単位	R04年度	R05年度	中間目標	目標最終年度	歳入予算	R04年度	R05年度	R05年度の主な使途		
				目標値	%	70	70	R05年度	R08年度	報償費	863	863	
補足説明	講座終了時のアンケートによって満足度を計る(令和3年度より)								需用費	134	134	消耗品費、食糧費(講師用飲料水)	
	根拠として用いた統計・データ名(出典)								委託料	0	0		
補足説明	根拠として用いた統計・データ名(出典)								旅費	3	3		
	根拠として用いた統計・データ名(出典)								計	1,000	1,000		
補足説明	根拠として用いた統計・データ名(出典)								正職員	0.6	0.7		
	根拠として用いた統計・データ名(出典)								再任用				
補足説明	根拠として用いた統計・データ名(出典)								会計年度月額				
	根拠として用いた統計・データ名(出典)								会計年度日額				
補足説明	根拠として用いた統計・データ名(出典)								計	0.60	0.70		
	根拠として用いた統計・データ名(出典)								人件費合計(千円)	4,020	4,690		
補足説明	根拠として用いた統計・データ名(出典)								総費用(千円)	4,824	5,558		
	根拠として用いた統計・データ名(出典)								人件費等の修正(千円)				
補足説明	根拠として用いた統計・データ名(出典)								総費用(千円)※人件費等修正後	4,824	5,558		
	根拠として用いた統計・データ名(出典)												

シートNo.	教-32	事務事業名	成人教育事業	部・課・係	教育部	生涯学習課	社会教育係
事業No.	J000843	開始年度	不明	終了予定年度	終了予定なし	施策コード	P4041
						作成責任者	生涯学習課長

項目	令和5年度 事務事業担当課による点検・改善		＜参考＞令和4年度 事務事業担当課による点検・改善	
	評価	評価に関する説明	評価	評価に関する説明
事業の必要性	○	例年ニーズが高い講座は令和5年度も引き続き開講した。中でも、内容を一部見直し、より幅広く学習活動に参加できるようにした。	○	4年度は当初予定どおり講座を開講することができ、申込も多かった。
	△	地域や民間等でも実施されている講座もあるが、市主催ということもあり、安価で安心して受講いただいている。	△	地域や民間等でも実施されている講座もあるが、市主催ということもあり、安価で安心して受講いただいている。
	△	講座を通じて身に付けた知識や技能等を地域や社会での活動に生かせるよう、生涯学習を推進しており、優先度は高い。	△	講座を通じて身に付けた知識や技能等を地域や社会での活動に生かせるよう、生涯学習を推進しており、優先度は高い。
事業の効率性	-	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。 一般競争入札、指名競争入札又は随意契約（プロポーザル）による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	-	
	-	競争性のない随意契約となったものはないか。	-	
	△	受益者との負担関係は妥当であるか。	△	市の事業であり、営利を目的としていないため、受講料をあまり高くは設定できない。
	△	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	△	市の事業であり、営利を目的としていないため、受講料をあまり高くは設定できない。
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	事業目的に即した予算費目となっている。
	-	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）	-	
	-	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）	-	
事業の有効性	○	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	講師選定では単価が安く、なおかつ有意義な講義をされる方に依頼する等、工夫している。
	△	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	△	講座によって受講申込者に差がある。
	-	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	
	○	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	講座受講生にとっては、満足するものとなっている。
関連事業	-	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	
	-	関連する事業がある場合、他課等と適切な役割分担を行っているか。（役割分担の具体的な内容を右に記載）	-	
		課名		
		連番		
	事業名			
点検・改善結果	点検結果	人生100年時代をより豊かに生活していくため、生涯学習の必要性がより一層高まっているので、今後も事業の継続を行うもの。	人生100年時代をより豊かに生活していくため、生涯学習の必要性がより一層高まっているので、今後も事業の継続を行うもの。	
	改善の方向性	時代の変化や市民ニーズにあった講座を開講し、多様な学習の場を提供していく。	アフターコロナを考慮し、魅力ある講座となるよう努めていく。	

事務事業評価シート(令和5年度事務事業)

シートNo.	教-33	事務事業名	高齢者等はつらつ教育事業		部・課・係	教育部	生涯学習課	社会教育係	
事業No.	J000847	開始年度	不明	終了予定年度	終了予定なし	施策コード	P4041	作成責任者	生涯学習課長

事業の目的	高齢者を含めた「地域共生社会」実現の一環として、高齢者の学習機会の充実と社会参加活動の促進を図ることを目的として実施する。								予算額・執行額 (単位:千円)	当初予算	R04年度	R05年度	R05年度の主な収入内訳(名称等)																																															
	事業概要	地域の高齢者が「創り」、「教え」、「学び」、高齢者を「活かす」ための講座を開設。またこれらの講座の受講生が講座内で学んだ知識を活かしボランティア講師として活躍できるよう進めていく。								補正予算																																																		
根拠法令、関係計画、通知等		社会教育法								前年度から繰越				R05年度の主な収入内訳(名称等)																																														
	活動目標及び活動実績1(アウトプット)	活動指標	受講者総数		単位	R04年度	R05年度	R06年度 活動見込	R07年度 活動見込	翌年度へ繰越																																																		
活動目標及び活動実績2(アウトプット)		活動指標			単位	R04年度	R05年度	R06年度 活動見込	R07年度 活動見込	予備費等																																																		
	単位当たりコスト	算出根拠			単位	R04年度	R05年度	<table border="1"> <tr> <td>歳入予算</td> <td>R04年度</td> <td>R05年度</td> <td>R05年度の主な収入内訳(名称等)</td> </tr> <tr> <td>国庫支出金</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>県支出金</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>使用料・手数料</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>分担金・負担金等</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>財産収入</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>繰入金</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>諸収入</td> <td>150</td> <td>150</td> <td></td> </tr> <tr> <td>繰越金</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>地方債</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>一般財源</td> <td>247</td> <td>198</td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>397</td> <td>348</td> <td></td> </tr> </table>						歳入予算	R04年度	R05年度	R05年度の主な収入内訳(名称等)	国庫支出金				県支出金				使用料・手数料				分担金・負担金等				財産収入				繰入金				諸収入	150	150		繰越金				地方債				一般財源	247	198		計	397	348
歳入予算		R04年度	R05年度	R05年度の主な収入内訳(名称等)																																																								
国庫支出金																																																												
県支出金																																																												
使用料・手数料																																																												
分担金・負担金等																																																												
財産収入																																																												
繰入金																																																												
諸収入	150	150																																																										
繰越金																																																												
地方債																																																												
一般財源	247	198																																																										
計	397	348																																																										
成果目標及び成果実績1(アウトカム)	成果目標	ボランティア派遣件数をR8年度までに30件		単位	R04年度	R05年度	中間目標 R05年度	目標最終年度 R08年度	執行額	311	315																																																	
	成果指標	ボランティア派遣件数		単位	R04年度	R05年度	R06年度 活動見込	R07年度 活動見込	執行率(%)	78%	91%																																																	
成果目標及び成果実績2(アウトカム)	成果目標			単位	R04年度	R05年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度	<table border="1"> <tr> <td>歳出予算</td> <td>R04年度</td> <td>R05年度</td> <td>R05年度の主な使途</td> </tr> <tr> <td>報償費</td> <td>365</td> <td>316</td> <td></td> </tr> <tr> <td>需用費</td> <td>32</td> <td>32</td> <td>消耗品費、食糧費(講師用飲料水)</td> </tr> <tr> <td>旅費</td> <td>0</td> <td>0</td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>397</td> <td>348</td> <td></td> </tr> </table>				歳出予算	R04年度	R05年度	R05年度の主な使途	報償費	365	316		需用費	32	32	消耗品費、食糧費(講師用飲料水)	旅費	0	0		計	397	348																													
	歳出予算	R04年度	R05年度	R05年度の主な使途																																																								
報償費	365	316																																																										
需用費	32	32	消耗品費、食糧費(講師用飲料水)																																																									
旅費	0	0																																																										
計	397	348																																																										
投入工数(単位:人)	補正説明	ボランティア参加型講座の受講生がボランティア講師として活動を行う。		単位	R04年度	R05年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度					正職員																																															
	根拠として用いた統計・データ名(出典)			単位	R04年度	R05年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度					再任用																																															
成果目標及び成果実績1(アウトカム)	成果目標			単位	R04年度	R05年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度					会計年度月額	0.8	0.8																																													
	成果指標			単位	R04年度	R05年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度					会計年度日額																																															
成果目標及び成果実績2(アウトカム)	成果目標			単位	R04年度	R05年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度	計	0.80	0.80																																																	
	成果指標			単位	R04年度	R05年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度	人件費合計(千円)	2,400	2,400																																																	
補正説明	根拠として用いた統計・データ名(出典)			単位	R04年度	R05年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度	総費用(千円)	2,711	2,715																																																	
	根拠として用いた統計・データ名(出典)			単位	R04年度	R05年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度	人件費等の修正(千円)																																																			
										総費用(千円)※人件費等修正後	2,711	2,715																																																

シートNo.	教-33	事務事業名	高齢者等はつつ教育事業	部・課・係	教育部	生涯学習課	社会教育係
事業No.	J000847	開始年度	不明	終了予定年度	終了予定なし	作成責任者	生涯学習課長

項目	令和5年度 事務事業担当課による点検・改善		＜参考＞令和4年度 事務事業担当課による点検・改善	
	評価	評価に関する説明	評価	評価に関する説明
事業の必要性	事業の目的は市民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○ 令和5年度はコロナ禍が明け、開催を待ち望む人が多かった。	○	4年度はコロナ禍でありながら、開催を待ち望む人が多かった。
	地域、民間等に委ねることができない事業なのか。	○ ボランティア講師として地域や社会で活躍できるよう、運営している講座もあり、民間等ではできない事業である。	○	ボランティア講師として地域や社会で活躍できるよう、運営している講座もあり、民間等ではできない事業である。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○ 講座を通じて身に付けた知識や技能等を地域や社会での活動に生かせるよう、生涯学習を推進しており、優先度は高い。	○	講座を通じて身に付けた知識や技能等を地域や社会での活動に生かせるよう、生涯学習を推進しており、優先度は高い。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。 一般競争入札、指名競争入札又は随意契約（プロポーザル）による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	-	-	-
	競争性のない随意契約となったものはないか。	-	-	-
	受益者との負担関係は妥当であるか。	△ 市の事業であり、営利を目的としていないため、受講料をあまり高くは設定できない。	△	市の事業であり、営利を目的としていないため、受講料をあまり高くは設定できない。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	△ 市の事業であり、営利を目的としていないため、受講料をあまり高くは設定できない。	△	市の事業であり、営利を目的としていないため、受講料をあまり高くは設定できない。
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○ 事業目的に即した予算費目となっている。	○	事業目的に即した予算費目となっている。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）	-	-	-
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）	-	-	-
事業の有効性	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○ 講師選定の際は、単価が低くかつ有意義な方を探したり、ボランティア講師を活用したりしている。	○	講師選定の際は、単価が低くかつ有意義な方を探したり、ボランティア講師を活用したりしている。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○ 令和5年度はコロナ禍が明け、受講者数が増えてきた。	△	令和4年度についてはコロナ禍により活動があまりできなかったが、今後はまた以前のように活動できるよう期待したい。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	-	-
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○ ボランティア派遣件数について、令和4年度は特別に件数が多かったため令和5年度は前年度を下回った。コロナ禍で派遣件数が減少したが少しずつ戻っている。	○	令和4年度についてはコロナ禍でありながらボランティア派遣の回数が昨年度に比べて急増した。
関連事業	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	-	-
	関連する事業がある場合、他課等と適切な役割分担を行っているか。（役割分担の具体的な内容を右に記載）	-	-	-
	課名 連番 事業名			
点検・改善結果	点検結果	人生100年時代をより豊かに生活していくため、生涯学習の必要性がより一層高まっているので、今後も事業の継続を行うもの。	人生100年時代をより豊かに生活していくため、生涯学習の必要性がより一層高まっているので、今後も事業の継続を行うもの。	
	改善の方向性	受講生の高齢化やコロナ禍を通してボランティア派遣件数が減少したため、講座で学んだことを活かし、継続してボランティア活動が行えるような体制づくりを推進していく。	受講生が高齢化してきており、新規の受講生もあまり増えていないので、より身近な場所での開催を検討していく。	

シートNo.	教-34	事務事業名	地域学校協働活動事業	部・課・係	教育部	生涯学習課	社会教育係
事業No.	J002073	開始年度	不明	終了予定年度	終了予定なし	施策コード	P4041
						作成責任者	生涯学習課長
							2/2ページ

項目	令和5年度 事務事業担当課による点検・改善		＜参考＞令和4年度 事務事業担当課による点検・改善	
	評価	評価に関する説明	評価	評価に関する説明
事業の必要性	○	令和5年度はコロナ禍以前の活動に戻りつつあり、学校からのボランティア依頼の要望、またボランティア活動をする側からの学校の役に立ちたいという思いにも十分応えることができ、ボランティア活動件数もコロナ禍以前の件数を上回った。	○	4年度についてもコロナ禍により活動が難しい時期もあったが、学校からのボランティア依頼の要望、またボランティア活動をする側からの学校の役に立ちたいという思いにも十分応えることができ、ボランティア活動件数もコロナ禍以前の件数に徐々に戻ってきた。
	○	国や県の施策の一つであるため、民間等ではできない事業である。	○	国や県の施策の一つであるため、民間等ではできない事業である。
	○	ボランティアする側の生きがいづくり、小中学生と地域の方々との交流、また教職員の働き方改革に寄与しており、優先度が高い。	○	ボランティアする側の生きがいづくり、小中学生と地域の方々との交流、また教職員の働き方改革に寄与しており、優先度が高い。
事業の効率性	-	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-	
	無	一般競争入札、指名競争入札又は随意契約（プロポーザル）による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	
	無	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
	-	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	事業目的に即した予算費目となっている。
	○	不用率が高い場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）	○	コロナ禍明けであり推進員の活動が当初見込みより少なかったため。
-	繰越額が高い場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）	-		
-	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-		
事業の有効性	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	△	令和4年度についてもコロナ禍以前のような活動は難しかったが、学校から依頼があった分については十分応えることができた。
	-	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	
	○	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	ボランティアをする側、受ける側、依頼する側、それぞれにとって満足するものとなっている。
	-	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	
関連事業	-	関連する事業がある場合、他課等と適切な役割分担を行っているか。（役割分担の具体的な内容を右に記載）	-	
		課名		
		連番		
		事業名		
点検・改善結果	点検結果	令和5年度はコロナ禍以前を上回るボランティア参加人数となった。一方的な支援ではなく地域と学校が協働して行う事業であり、引き続きニーズはある。	令和4年度はコロナ禍以前のような活動に徐々に近づき、令和3年度より多くのボランティア活動を行うことができた。引き続きニーズはある。	
	改善の方向性	ボランティアが高齢化しているため、推進員が中心となってボランティア登録を呼びかける。引き続き、地域と学校が協働して活動を行っていく。	アフターコロナによる学校支援の需要を把握し、学校と連携を図り、活動を行っていく。	

シートNo.	教-35	事務事業名	生涯学習センター施設・設備改修事業	部・課・係	教育部	生涯学習課	社会教育係
事業No.	J004029	開始年度	平成27年度	終了予定年度	終了予定なし	作成責任者	生涯学習課長

項目	令和5年度 事務事業担当課による点検・改善		＜参考＞令和4年度 事務事業担当課による点検・改善	
	評価	評価に関する説明	評価	評価に関する説明
事業の必要性	○	利用者が健全な活動ができるよう来館者の安全確保することは公共施設としての役割であり、市民の生涯学習ニーズを的確に反映している。	○	利用者が健全な活動ができるよう来館者の安全確保することは公共施設としての役割であり、市民の生涯学習ニーズを的確に反映している。
	○	公共の社会教育施設として生涯学習センターが位置付けられ、公的に学習環境の整備を行う必要がある。	○	公共の社会教育施設として生涯学習センターが位置付けられ、公的に学習環境の整備を行う必要がある。
	○	生涯学習センターは開館より30年経過しており、経年劣化などにより様々な設備で修繕が必要となっている。緊急性の高いものから修繕を行っている。	○	生涯学習センターは開館より30年経過しており、経年劣化などにより様々な設備で修繕が必要となっている。緊急性の高いものから修繕を行っている。
事業の効率性	○	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	
	無	一般競争入札、指名競争入札又は随意契約（プロポーザル）による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	
	無	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
	-	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-	
	-	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	-	
	-	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）	-	
事業の有効性	-	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）	-	
	-	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-	
	-	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-	
	-	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	
関連事業	-	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	-	
	-	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	
	-	関連する事業がある場合、他課等と適切な役割分担を行っているか。（役割分担の具体的な内容を右に記載）	-	
	-	課名	-	
点検・改善結果	点検結果	今回の施設・設備改修事業において、七タホールの空調設備、照明のLED化とエントランスの空調設備の改修を行った。特に七タホールの照明は今までよりもはるかに明るくなり、七タホールの利便性が大きく向上した。	今回の施設・設備改修事業において、緊急性の高い施設・設備の改修を実施することで、利用者に安心・安全な環境の提供ができた。	
	改善の方向性	施設が開館から30年以上経過している。施設を安全に使用していくために、長期的な改修・修繕を見据えて施設運営を進めていく必要がある。	今後も必要に応じ、緊急性の高い施設・設備の改修に努めていく。	

事務事業評価シート(令和5年度事務事業)

シートNo.	教-36	事務事業名	小郡音楽祭支援事業		部・課・係	教育部	生涯学習課	文化振興係	
事業No.	J000829	開始年度	平成4年度	終了予定年度	終了予定なし	施策コード	P4042	作成責任者	生涯学習課長

事業の目的	地域の人々に音楽のすばらしさ、楽しさを体験できる機会を創出し、地域における音楽による文化振興を図る。							予算額・執行額 (単位:千円)	当初予算	R04年度	R05年度	R05年度の主な収入内訳(名称等)											
	事業概要	小郡音楽祭実行委員会が行う小郡音楽祭に対して、事業費の一部補助と運営事務の支援を行うもの。							補正予算														
根拠法令、関係計画、通知等		小郡市教育大綱、小郡市教育振興基本計画、教育施策実施計画							前年度から繰越				歳入予算	R04年度	R05年度	R05年度の主な収入内訳(名称等)							
	活動目標及び活動実績1 (アウトプット)	活動指標	音楽祭の来場者数		単位	R04年度	R05年度	R06年度 活動見込	R07年度 活動見込	計	380			380	国庫支出金		190	190	地方創生交付金				
活動実績		人	380	750					執行額	262	380		県支出金				使用料・手数料						
活動目標及び活動実績2 (アウトプット)	活動指標			単位	R04年度	R05年度	R06年度 活動見込	R07年度 活動見込	執行率(%)	69%	100%			分担金・負担金等				財産収入					
	活動実績								歳入予算	R04年度	R05年度		繰入金				繰越金						
単当たりコスト	算出根拠			単位	R04年度	R05年度	予算内訳 (単位:千円)							地方債				一般財源	190	190			
	成果目標及び成果実績1 (アウトカム)	成果目標	ハーモニ-inおごおり参加者数をR11年度まで継続的に1,300人		単位	R04年度							R05年度		中間目標 R7年度	目標最終年度 R11年度	計		380	380	諸収入		
成果指標		ハーモニ-inおごおり出演者数		単位	R04年度	R05年度							目標値	1,300	1,300	1,300	1,300	歳出予算	R04年度	R05年度		R05年度の主な使途	
達成度	%	48	32%										負担金、補助及び交付金	380	380	音楽祭実行委員会補助金							
補正説明	根拠として用いた統計・データ名(出典)											計	380	380	正職員		0.1	0.1	再任用				
成果目標及び成果実績2 (アウトカム)	成果目標			単位	R04年度	R05年度						中間目標 年度	目標最終年度 年度	計		0.60	0.60	会計年度月額		0.5	0.5	会計年度日額	
	成果指標													人件費合計(千円)	2,170	2,170	総費用(千円)		2,432	2,550			
補正説明	根拠として用いた統計・データ名(出典)											人件費等の修正(千円)			総費用(千円)※人件費等修正後	2,432		2,550					

シートNo.	教-36	事務事業名	小郡音楽祭支援事業		部・課・係	教育部	生涯学習課	文化振興係		
事業No.	J000829	開始年度	平成4年度	終了予定年度	終了予定なし	施策コード	P4042	作成責任者	生涯学習課長	2/2ページ

項目	令和5年度 事務事業担当課による点検・改善		＜参考＞令和4年度 事務事業担当課による点検・改善	
	評価	評価に関する説明	評価	評価に関する説明
事業の必要性	事業の目的は市民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○ 合唱は手軽に楽しめる音楽活動として携わる人の数が多く、その発表の場として「小郡音楽祭ハーモニンおごり」は市内外で広く知られており、市民のニーズを反映したものである。	○	小郡音楽祭は、音楽を楽しみ、活動の成果を発表する機会を求め人たちが参加する催物であり、ニーズに応える催物となっている。
	地域、民間等に委ねることができない事業なのか。	△ 市と実行委員会が協力することで、市が目指す芸術文化の振興とともに市民ニーズを反映した事業が実施できているので、今後も市が関わる必要がある。	△	市が目指す芸術文化の普及・振興のために、実行委員会と市が連携して事業を行う必要があり、催物を効果的に実施するためには市が関わる必要がある。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○ 音楽祭は、教育施策実施計画の中でも芸術文化の普及・振興を推進する具体的事業とされており、政策的にも優先度の高い事業である。	○	小郡市教育大綱の重点項目に「芸術文化の普及・振興の推進」があり、本事業はそれを推進するために必要不可欠な事業である。
事業の効率的性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-	-	-
	一般競争入札、指名競争入札又は随意契約（プロポーザル）による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	無	無
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	無	無
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○ 出演者に参加費の負担を求めており、負担関係は妥当である。	○	ハーモニンおごりの参加費として5,000円/団体を徴収し、運営を行っているため、妥当である。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○ 妥当である。	○	妥当である。
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○ 無駄のない予算執行で、真に必要なものに限定されている。	○	真に必要なものに限定されている。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）	-	-	-
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）	-	-	-
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-	-	-	
事業の有効性	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○ 前年度を大きく上回る来場者があり、見込み以上の実績となった。	○	令和4年度は2年ぶりに音楽祭を開催することができ、見込み通りとなった。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	-	-
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	△ 目標数には及ばなかったが、前年度の参加者数から増加し、アンケートでの参加者満足度も高かった。	△	令和4年度の参加者数はコロナ以前に設定した目標には及ばなかったが、参加者のアンケートでは満足度が高かった。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	-	-
関連事業	関連する事業がある場合、他課等と適切な役割分担を行っているか。（役割分担の具体的な内容を右に記載）	-	-	-
	課名			
	連番			
点検・改善結果	点検結果	令和5年度は音楽祭が30回目の節目であったため、ゲスト出演者を迎えいつもと異なるプログラムが来場者や出演者の満足度を高めた		令和4年度は、コロナ対策を行った上で音楽祭を開催することができた。合唱は集団で声を出して行うこともあってか、参加者数はコロナ以前には及ばなかったが、参加者からは2年ぶりに仲間と一緒にステージに立つことができたことと喜ぶ声が多かった。
	改善の方向性	小郡音楽祭は、小郡市内だけでなく筑後地域で合唱を楽しむ人たちの間で、広く定着した事業であり、多くの人たちがここで舞台上上がることを目標に活動を行っている。今回ゲスト出演を入れるなど新しい取り組みが集客増につながったことから、今後も実行委員会において、限りある予算の中でできる新たな取り組みについて検討をする。		参加者にとって音楽祭に出演することは、仲間と一緒に日々練習し、その成果を披露するために活動の目標となっている。今後も安全に留意しながら、音楽祭を継続開催できるよう取り組みを進めていく。

事務事業評価シート(令和5年度事務事業)

シートNo.	教-37	事務事業名	市民文化祭実施事業		部・課・係	教育部	生涯学習課	文化振興係	
事業No.	J000828	開始年度	平成2年度	終了予定年度	終了予定なし	施策コード	P4042	作成責任者	生涯学習課長

事業の目的		広く市民の芸術文化創作活動の総合的発表の場として、市民文化祭を開催し、市民の芸術文化に対する認識、理解を深めるとともに、地域文化の振興・向上を目的とする。また、文化に触れる機会を提供することで、来場者の文化への興味、関心につなげる。						予算額・執行額 (単位:千円)		R04年度		R05年度	/					
事業概要		小郡市民文化祭実行委員会に対して、事業費の一部補助を行うとともに、運営支援を行っている。								当初予算		1,087		1,220				
根拠法令、関係計画、通知等		小郡市教育大綱、小郡市教育振興基本計画、教育施策実施計画						補正予算		261	9							
活動目標及び活動実績1 (アウトプット)		活動指標	市民文化祭の来場者数	単位	R04年度	R05年度	R06年度 活動見込	R07年度 活動見込	前年度から繰越									
活動目標及び活動実績2 (アウトプット)		活動指標		単位	R04年度	R05年度	R06年度 活動見込	R07年度 活動見込	翌年度へ繰越									
単位当たりコスト		算出根拠		単位	R04年度	R05年度	/											
成果目標及び成果実績1 (アウトカム)		成果目標	市民文化祭参加者数をR11年度まで継続的に1,000人	単位	R04年度	R05年度						中間目標 R7 年度		目標最終年度 R11 年度	予備費等			
成果目標及び成果実績2 (アウトカム)		成果指標	市民文化祭参加者数	単位	R04年度	R05年度						/						
補足説明		【R1】文化祭(出演者658人、展示数372点) 【R2】web文化祭(動画部門139人、写真部門92点) 【R3】文化祭(動画部門185人、写真部門119点) 【R4】文化祭(出演者621人、展示数163点)						計		1,348	1,229							
根拠として用いた統計・データ名(出典)								執行額		1,266	1,223							
成果目標		成果実績		単位	R04年度	R05年度	/											
成果指標		目標値		単位	R04年度	R05年度						執行率(%)		94%	100%			
補足説明		達成度	%	単位	R04年度	R05年度						/						
根拠として用いた統計・データ名(出典)								歳入予算		R04年度	R05年度						R05年度の主な収入内訳(名称等)	
成果目標		成果実績		単位	R04年度	R05年度	/											
成果指標		目標値		単位	R04年度	R05年度						歳出予算		R04年度	R05年度	R05年度の主な使途		
補足説明		達成度	%	単位	R04年度	R05年度						/						
根拠として用いた統計・データ名(出典)								国庫支出金		442	442						地方創生交付金	
補足説明								県支出金										
補足説明								使用料・手数料										
補足説明								分担金・負担金等										
補足説明								財産収入										
補足説明								繰入金										
補足説明								諸収入										
補足説明								繰越金										
補足説明								地方債										
補足説明								一般財源		906	787							
補足説明								計		1,348	1,229							
補足説明								負担金、補助及び交付金		885	885	市民文化祭補助金						
補足説明								賃金		463	344	パート会計任用職員報酬						
補足説明								計		1,348	1,229							
補足説明								投入工数(単位:人)		正職員	0.1	0.1						
補足説明										再任用								
補足説明										会計年度月額	0.5	0.5						
補足説明										会計年度日額	0.2	0.2						
補足説明										計	0.80	0.80						
補足説明										人件費合計(千円)		2,650	2,650					
補足説明										総費用(千円)		3,916	3,873					
補足説明										人件費等の修正(千円)		▲ 463	▲ 338					
補足説明										総費用(千円)※人件費等修正後		3,453	3,535					

シートNo.	教-37	事務事業名	市民文化祭実施事業	部・課・係	教育部	生涯学習課	文化振興係
事業No.	J000828	開始年度	平成2年度	終了予定年度	終了予定なし	作成責任者	生涯学習課長

項目	令和5年度 事務事業担当課による点検・改善		＜参考＞令和4年度 事務事業担当課による点検・改善	
	評価	評価に関する説明	評価	評価に関する説明
事業の必要性	○	市民文化祭に毎年出演、出品することを目標として活動を続けている人が多く、それらの成果を見るのを楽しみに来場する市民も多い。広く市民のニーズを反映した事業となっている。	○	市民文化祭は芸術文化活動を行う市民の発表の場であり、鑑賞したい来場者が集まる催物であるため、出演・出展者と観覧者ともにニーズに応じた事業である。
	△	市と市民で構成する実行委員会が共に主催となって開催している。市が共に運営することで、市民文化祭は小郡市の主要な催事として市民の間で定着した事業となってきた。	△	市が目指す芸術文化の普及・振興のために、実行委員会と市が連携して事業を行う必要があり、催物を効果的に実施するために市が関わる必要がある。
	○	市民文化祭は、小郡市施策実施計画で「芸術文化の普及・振興の推進」の具体的取組として位置づけられている。欠くことができない事業である。	○	小郡市教育大綱の重点項目に「芸術文化の普及・振興の推進」があり、本事業はそれを推進するために必要不可欠な事業である。
事業の効率的性	-	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-	
	無	一般競争入札、指名競争入札又は随意契約（プロポーザル）による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	
	無	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	市民文化祭開催にかかる費用負担として、出演者・出展者にも出演料・出展料の負担を求めており、負担関係は妥当である。
	○	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	妥当である。
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	真に必要なものに限定されている。
	-	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）	-	
事業の有効性	-	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）	-	
	-	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	令和4年度は2年ぶりの実践開催となり、それに見合ったものになった。
	△	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	△	令和4年度の参加者数はコロナ以前に設定した目標に達しなかったが、参加者アンケートでは満足度が高かった。
関連事業	△	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	△	令和4年度の参加者数はコロナ以前に設定した目標に達しなかったが、参加者アンケートでは満足度が高かった。
	-	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	
	-	関連する事業がある場合、他課等と適切な役割分担を行っているか。（役割分担の具体的な内容を右に記載）	-	
点検・改善結果		課名		
		連番		
		事業名		
	点検結果	令和5年度は、おうち企業応援講座の卒業生の販売コーナーを設けたり、キッチンカーを呼ぶなどして、魅力ある催事づくりに取り組んだ効果もあり、来場者が増加した。	令和4年度は、2年ぶりに市民文化祭を実践開催することができた。令和元年と比較して展示作品の出展数が大きく減少した。これは、この間の活動自粛で作品の制作が進まなかったことが原因していると考えられる。しかし、久しぶりに舞台や展示ができたことに喜ぶ参加者が多かった。	
	改善の方向性	市民文化祭は、市と市民とが共に協力し運営することで事業を継続してきたが、近年、運営に関わる市民が減っているため、継続して実施できるように開催方法の見直しを含め、全体的な検討を行っていきたい。	出演・出展者にとって市民文化祭は、日々の練習や活動の成果を披露する場として活動の目標となっている。また、それを鑑賞する家族や知人、その他観覧者も楽しみにしている催物であり、市民に定着した催物となっている。今後も継続して開催できるよう取り組む。	

シートNo.	教-38	事務事業名	文化会館その他設備更新事業		部・課・係	教育部	生涯学習課	文化振興係	
事業No.	J004610	開始年度	不明	終了予定年度	終了予定なし	施策コード	P404A	作成責任者	生涯学習課長

項目	令和5年度 事務事業担当課による点検・改善		<参考>令和4年度 事務事業担当課による点検・改善	
	評価	評価に関する説明	評価	評価に関する説明
事業の必要性	事業の目的は市民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○ 文化会館の舞台照明をトラブルなく使用するためには、老朽化した設備の更新は必要不可欠であり、安心して施設を利用したい市民のニーズを反映したものである。	○	文化会館・図書館の利用者が、夜間も安全に施設を利用するために、外灯の改修は必要不可欠であり、既存の照明を高効率の照明であるLED照明に更新することで、施設のランニングコストを抑えることは、市民や社会のニーズを反映したものである。
	地域、民間等に委ねることができない事業なのか。	-	-	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○ 調光操作卓設備は耐用年数を超過しており、いつ停止してもおかしくない状況であったため、早急に更新する必要があり、優先度の高い事業であった。	○	外灯が老朽化により点灯しなくなっていたものもあり、早急に対応する必要があり優先度が高い事業であった。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	- 調光操作卓設備はその他既存の照明設備の一部であり、他社製品に置き換えることは困難であったため、開館当初から照明機器の設置、保守を委託している業者に随契した。	○	指名競争入札により、業者を決定した。
	一般競争入札、指名競争入札又は随意契約(プロポーザル)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	無	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	有	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○ 事前に使用や仕様の見直しや価格交渉を行い、予定を下回る額となったため、妥当である。	○	指名競争入札により金額を決定しているため、妥当である。
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	-	-	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-	
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-	-		
事業の有効性	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○ 必要としていた調光操作卓設備一式の更新ができたので、見込みとりの成果となった。	○	改修が必要なすべての照明器具の更新ができたので、見込み通りの成果となった。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	-	
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	-	-	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○ 文化会館大ホールで行われる様々な催事で、十分に活用している。	○	文化会館・図書館の利用者のために十分活用している。
関連事業	関連する事業がある場合、他課等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を右に記載)			
	課名			
	連番			
点検・改善結果	点検結果	大ホールの舞台照明をコントロールする調光操作卓設備の更新は、数年前から照明保守点検において問題を指摘されており、突然の機能停止の可能性を警告されていたが、今回ようやく更新することができた。今後は安心して大ホールの貸出ができるようになった。		今回は老朽化により故障した外灯の補修に合わせて、小ホールの照明も併せてLED照明に更新した。夜間の安全が確保できただけでなく、LEDの効果である電気使用量が削減され施設のランニングコストを抑えるとともに、市で取り組んでいる地球温暖化防止計画(エコ・オフィスおごり)の推進にもつながった。
	改善の方向性	文化会館・図書館は、建設から36年が経過し耐用年数を超えた設備も多い。多くの市民が利用するこの施設を長く安全に使うためには、適切な時期に必要な設備の更新が欠かせない。今後も日常の管理や定期点検で見つかる不具合を見逃さず、計画的な修理や更新を行い安全な施設運営を心がける。		文化会館は建設から35年が経過し、これまで老朽化により様々な機材の更新を行ってきた。今後も定期点検を継続する中で、必要に応じて機材の修理や更新を行い、安全な運営を行っていく。

シートNo.	教-39	事務事業名	文化協会支援事業	部・課・係	教育部	生涯学習課	文化振興係
事業No.	J000827	開始年度	昭和46年度	終了予定年度	終了予定なし	作成責任者	生涯学習課長
						2/2ページ	

項目	令和5年度 事務事業担当課による点検・改善		＜参考＞令和4年度 事務事業担当課による点検・改善	
	評価	評価に関する説明	評価	評価に関する説明
事業の必要性	事業の目的は市民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○ 芸術文化に触れることは、心豊かで潤いのある市民生活に必要であることから、本事業は必要性の高いものである。	○ 芸術文化に触れることは、心豊かで潤いのある市民生活に必要であることから、本事業は必要性の高いものである。	
	地域、民間等に委ねることができない事業なのか。	△ 市が目指す芸術文化の普及・振興のために、文化協会と市が連携して事業を行う必要があり、催物を効果的に実施するためにも市が関わる必要がある。	△ 市が目指す芸術文化の普及・振興のために、文化協会と市が連携して事業を行う必要があり、催物を効果的に実施するためにも市が関わる必要がある。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○ 小郡市教育大綱の重点項目に「芸術文化の普及・振興の推進」があり、文化協会にはその推進者として活躍してもらう必要があり、必要不可欠な事業である。	○ 小郡市教育大綱の重点項目に「芸術文化の普及・振興の推進」があり、文化協会にはその推進者として活躍してもらう必要があり、必要不可欠な事業である。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-	-	
	一般競争入札、指名競争入札又は随意契約（プロポーザル）による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	無	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○ 文化協会会員は、年会費を負担しており負担関係は妥当である。また、催事によっては、参加者にも材料費等の負担をしてもらっている。	○ 文化協会会員は、年会費を負担しており負担関係は妥当である。	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○ 妥当である。	○ 妥当である。	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○ 真に必要なものに限定されている。	○ 真に必要なものに限定されている。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）	-	-	
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）	-	-		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-	-		
事業の有効性	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○ 令和5年は、2つの新規事業を開始し、それに合わせて広報記事の掲載回数が増えた。	○ 令和4年度は、コロナ対策を行った上で催物を実施できるようになり、それに合わせて周知の広報記事の掲載回数が増えた。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	-	
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○ これまで減少傾向であった会員数が、令和5年度は前年度より増えた。	△ 会員の高齢化により退会者が続き、会員数は減少傾向にある。	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	-	
関連事業	関連する事業がある場合、他課等と適切な役割分担を行っているか。（役割分担の具体的な内容を右に記載）	-	-	
	課名			
	連番			
点検・改善結果	点検結果	令和5年度は、芸術文化に触れる機会を増やし、関わる人を増やすために、新たに2つの事業を開始するなど、精力的な活動を行っている。	令和4年度はコロナ対策を行った上で活動を再開することができた。通常の活動に加え、2年間延期されてきた事業も開催され、文化協会にとって多忙な1年となった。	
	改善の方向性	市内の芸術文化の普及・振興のために活動する文化協会だが、より多くの市民に芸術に興味関心を持ってもらえるよう、ニーズにそった企画を共に検討する。	文化協会は今後も、市とともに芸術文化の普及・振興を推進するパートナーとして活動支援を継続する。	

事務事業評価シート(令和5年度事務事業)

シートNo.	教-40	事務事業名	自主文化事業		部・課・係	教育部	生涯学習課	文化振興係	
事業No.	J000830	開始年度	昭和63年度	終了予定年度	終了予定なし	施策コード	P4042	作成責任者	生涯学習課長

事業の目的		文化会館において、優れた文化芸術を鑑賞する機会を提供し、芸術文化の振興を図る。						予算額・執行額 (単位:千円)	R04年度		R05年度	/						
事業概要	音楽や演劇、映画界講演会等文化会館で開催される催事の規格、運営を行う実行委員会に対し、事業費の補助と活動支援を行っている。 【令和5年度事業】 ・安武玄兎 × ジェイコブ・コーラスペシャルコラボLIVE ・サンドアートと音楽のコンサート ・ミラクルひかる × はいけんたライブ in 小郡 ・北海道歌旅座ザ・コンサート ・映画鑑賞「小郡名画座」						当初予算		4,044	4,044								
							補正予算											
							前年度から繰越											
							翌年度へ繰越											
根拠法令、関係計画、通知等		小郡市教育大綱、小郡市教育振興基本計画、教育施策実施計画						計	4,044	4,044								
活動目標及び活動実績1 (アウトプット)	活動指標	事業数	単位	R04年度	R05年度	R06年度	R07年度	執行率(%)	83%	84%								
			活動実績	回	7	5												
活動目標及び活動実績2 (アウトプット)	活動指標		単位	R04年度	R05年度	R06年度	R07年度	歳入予算	R04年度	R05年度	R05年度の主な収入内訳(名称等)							
			活動実績						国庫支出金	2,022			2,022	地方創生交付金				
単位当たりコスト	算出根拠		単位	R04年度	R05年度	/												
	X:総費用(単位:千円) / Y:観覧者数(単位:人数)		単位当たりコスト	千円	2.5							2.4						
成果目標及び成果実績1 (アウトカム)	成果目標	自主文化事業観覧者数をR11年度まで継続的に2,500人	計算式	X/Y	5,538/2,191							5,538/2,354	中間目標	年度	目標最終年度	R11	年度	
			成果実績	人	2,191							2,354						-
成果目標及び成果実績2 (アウトカム)	成果指標	自主文化事業観覧者数	達成度	%	88							94	-	-	歳出予算	R04年度	R05年度	R05年度の主な使途
			達成度	%	88							94	-	-		負担金、補助及び交付金	4,044	
補足説明		根拠として用いた統計・データ名(出典)										計	4,044	4,044				
成果目標及び成果実績2 (アウトカム)	成果目標		単位	R04年度	R05年度							中間目標	目標最終年度	投入工数 (単位:人)	正職員	0.1	0.1	
			再任用															
			会計年度月額	0.5	0.5													
			会計年度日額															
補足説明		根拠として用いた統計・データ名(出典)						計	0.60	0.60								
補足説明		根拠として用いた統計・データ名(出典)						人件費合計(千円)		2,170	2,170							
補足説明		根拠として用いた統計・データ名(出典)						総費用(千円)		5,538	5,558							
補足説明		根拠として用いた統計・データ名(出典)						人件費等の修正(千円)										
補足説明		根拠として用いた統計・データ名(出典)						総費用(千円)※人件費等修正後		5,538	5,558							

シートNo.	教-40	事務事業名	自主文化事業		部・課・係	教育部	生涯学習課	文化振興係	
事業No.	J000830	開始年度	昭和63年度	終了予定年度	終了予定なし	施策コード	P4042	作成責任者	生涯学習課長

項目	令和5年度 事務事業担当課による点検・改善		＜参考＞令和4年度 事務事業担当課による点検・改善	
	評価	評価に関する説明	評価	評価に関する説明
事業の必要性	○	催物の選定には、観覧者アンケートやその時々の流行も加味して行っており、市民や社会のニーズを反映している。	○	催物ごとに観覧者アンケートを実施。そこで把握したニーズを基に次年度の事業計画作成に活かしている。
	△	市と実行委員会が協力することで、市の目指す芸術文化の振興とともに市民ニーズも反映した事業が実施できているので、今後も市が関わる必要がある。	△	市が目指す芸術文化の普及・振興のために、文化事業協会と市が連携して事業を行う必要があり、催物を効果的に実施するためにも市が関わる必要がある。
	○	教育施策実施計画の中でも芸術文化の普及・振興を推進する具体的事業としており、自主文化事業の観覧者の満足度を事業評価の指標とするなど、必要不可欠な事業である。	○	小郡市教育大綱の重点項目に「芸術文化の普及・振興の推進」があり、本事業はそれを推進するために必要不可欠な事業である。
事業の効率的性	-	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-	
	無	一般競争入札、指名競争入札又は随意契約（プロポーザル）による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	
	無	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	催物に応じた料金設定をし、観覧者から料金徴収して運営をしているため、妥当である。
	○	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	妥当である。
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	真に必要なものに限定されている。
	-	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）	-	
事業の有効性	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	前年度にコロナにより延期されていた事業が持ち越されて実施されたため、見込み数を上回る事業数となった。
	-	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	
	○	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	新型コロナウイルス感染症の影響が残る中、目標値の87.6%まで観覧者数を確保することができた。
	-	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	
関連事業	-	関連する事業がある場合、他課等と適切な役割分担を行っているか。（役割分担の具体的な内容を右に記載）	-	
		課名		
		連番		
点検・改善結果	点検結果	集客は、コロナ以前の状況に完全に戻った。令和5年度はどの事業も好評で、チケットが早い段階で完売するなど、時代のニーズにそった事業選定ができた。		令和4年度はコロナ対策を行った上で事業開催ができるようになり、計画していた事業は全て開催することができた。また、観覧者数も少しずつ戻ってきている。
	改善の方向性	今後も限られた予算を最大限に利用して時代のニーズをとり入れた事業を行うことで、多くの市民に感動を与える芸術体験を提供していく。		令和5年度の自主事業では、市民のニーズに応じた催物に加えこれまで行ったことのない新しい催物も組み入れることで、市民に新鮮な芸術体験を提供できるよう事業計画を行う。

事務事業評価シート(令和5年度事務事業)

シートNo.	教-41	事務事業名	芸術文化の振興啓発事業		部・課・係	教育部	生涯学習課	文化振興係	
事業No.	J000832	開始年度	平成21年度	終了予定年度	終了予定なし	施策コード	P4042	作成責任者	生涯学習課長

事業の目的	子どもたちに伝統文化の継承を「ふるさと(郷土)のよさ」を学ぶ・触れるといった体験活動をとおして推進する。また、芸術文化に取り組む市民の活動を支援することで、地域の文化レベルの向上と振興を図る。							予算額・執行額 (単位:千円)	当初予算	R04年度	R05年度	R05年度の主な収入内訳(名称等)	
	事業概要	伝統文化ふるさと講座: 文化協会の講師陣が中学1年生を対象に、伝統文化(水墨画、生花、茶道、謡曲など)の体験授業を2日間に渡って行う。 【令和5年度実績】立石中:18人、宝城中:42人 全国大会等参加補助金: 文化大会等各種参加補助金交付要綱に基づき補助金交付する。 【令和5年度実績】2団体(7人)							補正予算				
根拠法令、関係計画、通知等		小郡市教育大綱、小郡市教育振興期基本計画、教育施策実施計画、文化大会等参加補助金交付要綱							予算内訳 (単位:千円)	前年度から繰越			
	活動目標及び活動実績1 (アウトプット)	活動指標	伝統文化ふるさと講座実施校の数	単位	R04年度	R05年度	R06年度 活動見込	R07年度 活動見込		翌年度へ繰越			
活動目標及び活動実績2 (アウトプット)		活動指標		単位	R04年度	R05年度	R06年度 活動見込	R07年度 活動見込	予備費等				
	単位当たりコスト	算出根拠		単位	R04年度	R05年度			計	540	540		
成果目標		伝統文化ふるさと講座参加者数をR11年度までに80人	単位	R04年度	R05年度	中間目標 R7 年度	目標最終年度 R11 年度	執行額	366	296			
成果目標及び成果実績1 (アウトカム)	成果指標	講座参加者の人数	単位	R04年度	R05年度			執行率(%)	68%	55%			
	補足説明		成果実績	人	63	67	-	-	歳入予算		R04年度		R05年度
成果目標及び成果実績2 (アウトカム)	補足説明		目標値	人	60	80	80	80	歳出予算		R04年度		R05年度
	根拠として用いた統計・データ名(出典)		達成度	%	105	84	-	-	報償費	260	260	文化団体等各種大会出場補助金	
投入工数 (単位:人)	成果目標		単価	千円	21.2	18.9			負担金、補助及び交付金	80	80		
	成果指標		計算式	X/Y	1,386/63	1,266/67			需用費(消耗品費)	200	200		
投入工数 (単位:人)	補足説明		単価	千円	21.2	18.9			計	540	540		
	根拠として用いた統計・データ名(出典)		成果実績	人	63	67	-	-	計	540	540		
投入工数 (単位:人)	補足説明		目標値	人	60	80	80	80	正職員	0.1	0.1		
	補足説明		達成度	%	105	84	-	-	再任用				
投入工数 (単位:人)	補足説明		単価	千円	21.2	18.9			会計年度月額	0.1	0.1		
	補足説明		計算式	X/Y	1,386/63	1,266/67			会計年度日額				
投入工数 (単位:人)	補足説明		単価	千円	21.2	18.9			計	0.20	0.20		
	補足説明		成果実績	人	63	67	-	-	人件費合計(千円)	970	970		
投入工数 (単位:人)	補足説明		目標値	人	60	80	80	80	総費用(千円)	1,336	1,266		
	補足説明		達成度	%	105	84	-	-	人件費等の修正(千円)				
投入工数 (単位:人)	補足説明		単価	千円	21.2	18.9			総費用(千円)※人件費等修正後	1,336	1,266		
	補足説明		計算式	X/Y	1,386/63	1,266/67							

シートNo.	教-41	事務事業名	芸術文化の振興啓発事業		部・課・係	教育部	生涯学習課	文化振興係	
事業No.	J000832	開始年度	平成21年度	終了予定年度	終了予定なし	施策コード	P4042	作成責任者	生涯学習課長

項目	令和5年度 事務事業担当課による点検・改善		<参考>令和4年度 事務事業担当課による点検・改善	
	評価	評価に関する説明	評価	評価に関する説明
事業の必要性	事業の目的は市民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○ 国際化の進み現在、子ども達が日本文化を学ぶことは、将来海外で活躍したり外国人と交流したりする際に役立つことから、現代の社会ニーズを反映している。	○	伝統文化ふるさと講座では多くの市民講師が携っており、講師の伝統の文化を次世代に伝えたいとする目的を達成する事業として市民ニーズにあった事業となっている。
	地域、民間等に委ねることができない事業なのか。	△ 指導者は文化協会が活躍する市民講師だが、学校と講師の間に市が入ること、効率的な事業実施ができていないことから、今後も市が調整役として事業に関わる必要がある。	△	市が目指す芸術文化を普及・振興のために、学校、文化協会、行政が連携して事業を行っていくことが効果的であるため、市として実施する必要がある。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○ 本事業は、小郡市教育施策実施計画の中の、芸術の普及促進を推進する具体的事業として位置づけられている重要な事業である。	○	伝統文化ふるさと講座は、第2次小郡市教育大綱の基本目標の一つ【郷土】～喜びあふれる豊かな郷土を作ろうとする人を育みます～のための重要な事業であり、優先度の高い事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-	-	-
	一般競争入札、指名競争入札又は随意契約(プロポーザル)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	無	無
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	無	無
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○ 学校の授業の中に伝統文化ふるさと講座を組み込んでいることから、子どもたちに費用負担は求めている。	○	中学生の指導を行う講師に、市の基準に基づき謝金2,500円/日を支払っている。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○ 伝統文化の講師には、責任をもって指導を継続してもらうために市の基準に基づき謝金2,500円/日を支払っている。また材料費等は、講師が安く手に入れるよう努力しており、コストは妥当である。	○	妥当である。
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○ 真に必要なものに限定されている。	○	真に必要なものに限定されている。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-	-
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-	-	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-	-	-	
事業の有効性	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	△ 参加校を3項を増やすことを目標としたが、実績は例年通りの2校であった。	○	見込みのとおり2校での実施を行った。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	-	-
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	△ 参加校を増やせなかったため、参加人数も例年並みとなった。	△	実施校の生徒数の減少により、成果指標である講座参加者数が減少した。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	-	-
関連事業	関連する事業がある場合、他課等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を右に記載)	-	-	-
	課名			
	連番			
点検・改善結果	点検結果	令和5年度の伝統文化ふるさと講座は、当初参加校を増やしたいとしていたが、市民講師との調整が間に合わず、例年通りの実施となった。全国大会参加補助金は、高校生1団体2人と、小学生1団体の5人で、いずれもチアダンスであった。	○	令和4年度の伝統文化ふるさと講座は、例年通り2つの中学校で実施。1年の在校生全員を対象に実施したが、生徒数の減少により目標数に達することができなかった。全国大会参加補助金は、1団体4人に対して交付を行った。コロナ自粛緩和により、これまで休止されていた大会が再開されて、補助金申請に動きが出てきた。
	改善の方向性	伝統文化の普及促進については、文化協会の講師陣の指導内容等の情報を整理し、学校に提供できるよう調整を図り、学校が授業に取り入れやすい形を検討する。	○	子どもたちが伝統文化を学び触れられる「伝統文化ふるさと講座」だが、現在の実施方法では参加人数に限られるため、より多くの子どもが参加できるような方法はないか、文化協会とともに検討する。

シートNo.	教-42	事務事業名	ブックスタート事業	部・課・係	教育部	生涯学習課	図書館
事業No.	J000909	開始年度	平成14年度	終了予定年度	終了予定なし	施策コード	P4046
						作成責任者	生涯学習課長
							2/2ページ

項目	令和5年度 事務事業担当課による点検・改善		＜参考＞令和4年度 事務事業担当課による点検・改善	
	評価	評価に関する説明	評価	評価に関する説明
事業の必要性	○	子育ての孤立化などの様々な社会問題や育児ストレスの軽減の一つになっている。	○	子育ての孤立化などの様々な社会問題や育児ストレスの軽減の一つになっている。
	△	図書館職員がブックスタートを実施することで、受講者と図書館との繋がりを生むことができる。	△	図書館職員がブックスタートを実施することで、受講者と図書館との繋がりを生むことができる。
	○	子育て中の親子に直接話をすることができ、個別に働きかけができる場としては貴重な時間である。	○	子育て中の親子に直接話をすることができ、個別に働きかけができる場としては貴重な時間である。
事業の効率性		競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。 一般競争入札、指名競争入札又は随意契約（プロポーザル）による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。		
		競争性のない随意契約となったものはないか。		
		受益者との負担関係は妥当であるか。		
	△	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	△	以前配布していたブックスタートバックを要望する声が多くある。
		費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		
		不用率が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）		
		繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）		
事業の有効性		活動実績は見込みに見合ったものであるか。		
	○	9か月乳児相談の中で実施することで、ブックスタートを受ける割合が一定確保できている。	×	10か月健診の中で実施することで、ブックスタートを受ける割合が上がっている。
		成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。		
		整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		
関連事業		関連する事業がある場合、他課等と適切な役割分担を行っているか。（役割分担の具体的な内容を右に記載）		
		課名		
		連番		
		事業名		
点検・改善結果	点検結果	10か月児検診から9か月乳児相談になったため、ブックスタートを受ける人の割合が低下している。		新型コロナウイルスの影響が少なくなったため、健診及びブックスタートを受ける人の割合がコロナ禍前の水準に戻ってきている。
	改善の方向性	ブックスタートについて周知するとともに、健康相談時にブックスタートを受けられなかった人には、図書館で個別に対応する。		健診会場でブックスタートを受けられなかった人には、図書館で個別に対応している。

シートNo.	教-43	事務事業名	図書館サービス事業	部・課・係	教育部	生涯学習課	図書館
事業No.	J000907	開始年度	昭和62年度	終了予定年度	終了予定なし	作成責任者	生涯学習課長

項目	令和5年度 事務事業担当課による点検・改善		＜参考＞令和4年度 事務事業担当課による点検・改善	
	評価	評価に関する説明	評価	評価に関する説明
事業の必要性	○	市民の知る権利、学ぶ権利を保障する「地域の知の拠点」また「地域の情報の拠点」として非常にニーズが高い。	○	市民の知る権利、学ぶ権利を保障する「地域の知の拠点」また「地域の情報の拠点」として非常にニーズが高い。
	○	一部ボランティア団体の協力を得ながら、事業を進めている。	○	一部ボランティア団体の協力を得ながら、事業を進めている。
	○	地域の知の拠点、情報の拠点として、図書館は重要な役割を担っており、必要な事業である。	○	地域の知の拠点、情報の拠点として、図書館は重要な役割を担っており、必要な事業である。
事業の効率性	○	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。 一般競争入札、指名競争入札又は随意契約（プロポーザル）による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	-	
	○	競争性のない随意契約となったものはないか。	-	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
	○	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	-	
	○	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）	-	
	○	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）	-	
事業の有効性	△	活動実績は見込みに見合ったものであるか。 新型コロナウイルスの影響が減少したため、前年に比べて多くの講座・講演会・おはなし会等の事業を実施することができたが、当初見込みには達しなかった。	△	コロナ禍における、度々の臨時休館や感染防止策措置のため、講座・講演会・おはなし会等の開催する回数が例年に比べると少なかった。
	△	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		
	△	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	△	コロナ禍における臨時休館措置のため、有効登録者数は減少している。
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	
関連事業		関連する事業がある場合、他課等と適切な役割分担を行っているか。（役割分担の具体的な内容を右に記載）		
		課名		
		連番		
点検・改善結果	点検結果	令和5年度は、新型コロナウイルスによる影響も少なくなり、前年に比べて多くの講座を開催できた。しかしながら、来館者についてはコロナ禍前の水準には戻らない状況が続いた。	点検結果	コロナ禍における臨時休館や感染防止策措置のため、講座・講演会、おはなし会等、十分に開催することができなかった。臨時休館中は電話・Webによる予約受付を行い、臨時窓口を設置し、貸出を行った。
	改善の方向性	令和6年度は、積極的に講座等のイベントを開催していく。また、令和6年3月にサービスを開始した電子図書館の運用について、積極的に広報を行っていく。	改善の方向性	非常時における情報提供の可能性、また、資料保存の観点から、電子図書や郷土・行政資料のデジタル化などのサービスの早急な導入が必要である。電子図書館については久留米広域連携中枢都市圏での導入に向けて、ワーキンググループでの検討を進める。

シートNo.	教-44	事務事業名	子どもの読書の街づくり事業	部・課・係	教育部	生涯学習課	図書館
事業No.	J000911	開始年度	平成21年度	終了予定年度	終了予定なし	作成責任者	生涯学習課長

項目	令和5年度 事務事業担当課による点検・改善		＜参考＞令和4年度 事務事業担当課による点検・改善	
	評価	評価に関する説明	評価	評価に関する説明
事業の必要性	○	子どもの成長に読書が必要であることは理解していても、読書に親しませる方法を見いだせないことが多く、事業に対するニーズは高い。また、学校でのタブレットの利用など、子どもの読書への影響も考えられるため、情報リテラシーの観点からも読書活動の支援が必要である。	○	子どもの成長に読書が必要であることは理解していても、読書に親しませる方法を見いだせないことが多く、事業に対するニーズは高い。また、学校でのタブレットの利用など、子どもの読書への影響も考えられるため、情報リテラシーの観点からも読書活動の支援が必要である。
	○	子どもの読書活動に対する理解を広げるためにも、地域、民間含めて、行政や保育、教育関係者等の連携のもとに行うことが必要な事業である。	○	子どもの読書活動に対する理解を広げるためにも、地域、民間含めて、行政や保育、教育関係者等の連携のもとに行うことが必要な事業である。
	○	読書で、子どもが生きる力を育むことが、健全な市民の育成につながり、街づくりの基礎となる。	○	読書で、子どもが生きる力を育むことが、健全な市民の育成につながり、街づくりの基礎となる。
事業の効率性	-	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。 一般競争入札、指名競争入札又は随意契約（プロポーザル）による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	-	
	-	競争性のない随意契約となったものはないか。	-	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
	-	単当たりコスト等の水準は妥当か。	-	
	-	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	-	
	-	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）	-	
	-	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）	-	
事業の有効性	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。
	-	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	
	△	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	△	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。
	-	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	
関連事業		関連する事業がある場合、他課等と適切な役割分担を行っているか。（役割分担の具体的な内容を右に記載）		
		課名		
		連番		
		事業名		
点検・改善結果	点検結果	令和5年度は、新型コロナウイルスの影響もなくなり、絵本学研究者の正置友子氏を招いての講演会を実施することができた。多くの参加者があり、改めて読書に対する関心の高さを感じる事ができた。	点検結果	令和4年度は、新型コロナウイルスの影響も少なくなり、直木賞作家の東山彰良氏を招いての講演会を実施することができた。多くの参加者があり、改めて読書に対する関心の高さを感じる事ができた。
	改善の方向性	引き続き、講座・講演会の開催に積極的に取り組む。	改善の方向性	新型コロナによる活動制限がなくなったため、講座・講演会の開催に積極的に取り組む。

シートNo.	教-45	事務事業名	学校図書館連携事業	部・課・係	教育部	生涯学習課	図書館
事業No.	J000910	開始年度	平成22年度	終了予定年度	終了予定なし	作成責任者	生涯学習課長

項目	令和5年度 事務事業担当課による点検・改善		＜参考＞令和4年度 事務事業担当課による点検・改善		
	評価	評価に関する説明	評価	評価に関する説明	
事業の必要性	事業の目的は市民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	子どもの学力の向上に対しての期待は大きい	○	子どもの学力の向上に対しての期待は大きい
	地域、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	学校教育にかかわる事業であり、教育部で連携して取り組む必要がある。	○	学校教育にかかわる事業であり、教育部で連携して取り組む必要がある。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	子どもの学習支援を図り、学力向上のために必要な事業である。	○	子どもの学習支援を図り、学力向上のために必要な事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-		-	
	一般競争入札、指名競争入札又は随意契約（プロポーザル）による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。				
	競争性のない随意契約となったものはないか。				
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-		-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-		-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	-		-	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）	-		-	
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）	-		-	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-		-		
事業の有効性	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	△	学校間連携は活発に行われたが、見込み数には達しなかった。	△	コロナ禍においても学校間連携は活発に行われたが、見込み数には達しなかった。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-		-	
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	△	登録者数については増加したが、目標値には達しなかった。	△	登録者数については微減となった。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-		-	
関連事業	関連する事業がある場合、他課等と適切な役割分担を行っているか。（役割分担の具体的な内容を右に記載）				
	課名				
	連番				
	事業名				
点検・改善結果	点検結果	令和5年度は、学校間相互貸借の冊数が減少した。また、年3回の合同会議と、電子図書館に関する研修会を実施することができた。		令和4年度は、図書館システムの更新に伴う長期休館や、小学校の2学期制移行に伴い、学校間相互貸借の冊数が減少した。また、年3回の合同会議と、百科事典の使い方に関する研修会を実施することができた。	
	改善の方向性	合同研修会や視察研修の内容を検討し、情報交換とスキルアップを図っていく。		合同研修会や視察研修の内容を検討し、情報交換とスキルアップを図っていく。	

シートNo.	教-46	事務事業名	小郡市「子どもの読書」関連団体連絡協議会支援事業	部・課・係	教育部	生涯学習課	図書館
事業No.	J000912	開始年度	平成22年度	終了予定年度	終了予定なし	作成責任者	生涯学習課長

項目	令和5年度 事務事業担当課による点検・改善		＜参考＞令和4年度 事務事業担当課による点検・改善	
	評価	評価に関する説明	評価	評価に関する説明
事業の必要性	○	子どもの読書活動の推進は子どもの生きる力を育むことにつながり、特に保護者、教育関係者に大いに期待されている。	○	子どもの読書活動の推進は子どもの生きる力を育むことにつながり、特に保護者、教育関係者に大いに期待されている。
	○	活動に関する情報やノウハウをもつ行政が中心となり、地域や市民との協力のもと推進することが必要である。	○	活動に関する情報やノウハウをもつ行政が中心となり、地域や市民との協力のもと推進することが必要である。
	○	関連団体の活動支援をすることにより、地域の子どもの読書活動の向上となるもので必要な事業である。	○	関連団体の活動支援をすることにより、地域の子どもの読書活動の向上となるもので必要な事業である。
事業の効率性	-	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。 一般競争入札、指名競争入札又は随意契約（プロポーザル）による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	-	
	-	競争性のない随意契約となったものはないか。	-	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
	-	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-	
	-	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	-	
	-	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）	-	
	-	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）	-	
事業の有効性	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	コロナ禍で講座等の集會行事は開催できなかったが、ブックリストの作成を行うなど内容を変更して、活動を継続できた。
	-	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	
	○	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	△	コロナ禍においておはなし会などの活動が充分でなかった。
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	作成されたブックリストを各団体で活用され、各団体のPRや今後の活動のきっかけとなった。
関連事業		関連する事業がある場合、他課等と適切な役割分担を行っているか。（役割分担の具体的な内容を右に記載）		
		課名		
		連番		
		事業名		
点検・改善結果	点検結果	令和5年度は、新型コロナウイルスの影響もなくなり、講座・研修会やおはなし会を行うことが出来た。また、保護者向けブックリストの作成を行った。各団体についても学校での活動が再開することができた。	令和4年度は、新型コロナウイルスの影響により、講座・研修会を行うことが出来なかったため、保護者向けブックリストの作成を行った。また、各団体についても制限がある中での活動となった。	
	改善の方向性	新型コロナウイルスによる活動制限がなくなったため、様々な研修等を行い活動をサポートしていく。	新型コロナウイルスによる活動制限がなくなったため、対面での活動が増加していくと思われるので、研修等を行い活動をサポートしていく。	

事務事業評価シート(令和5年度事務事業)

シートNo.	教-47	事務事業名	野田宇太郎文学資料館管理運営事業		部・課・係	教育部	生涯学習課	図書館	
事業No.	J000915	開始年度	昭和62年度	終了予定年度	終了予定なし	施策コード	P4046	作成責任者	生涯学習課長

事業の目的	野田宇太郎文学資料館資料のデータベース化を進め、市民の貴重な財産として保存し、活用・公開を目指す。また、資料館展示を充実させて、野田宇太郎氏の業績を広く市内外に発信し、その顕彰を図る。								予算額・執行額 (単位:千円)	当初予算	R04年度	R05年度	R05年度の主な収入内訳(名称等)				
	事業概要	資料館の資料を活用した常設展示や企画展示の充実を図り、野田宇太郎氏の文学活動における功績を再評価する。ホームページにおいて、展示の状況や蔵書の画像データの更新に努め、新しい情報を積極的に発信するとともに、資料の適切な保存を行う。								補正予算							
根拠法令、関係計画、通知等		小郡市教育大綱 小郡市教育振興基本計画 小郡市教育施策実施計画								前年度から繰越				歳入予算	R04年度	R05年度	
	活動目標及び活動実績1(アウトプット)	活動指標	広報及びホームページなどを利用した情報発信情報提供回数	活動実績	回	R04年度	R05年度	R06年度	R07年度	繰越金					歳入内訳		
活動目標及び活動実績2(アウトプット)		活動指標		当初見込	回	60	60			繰入金				国庫支出金	100	100	
	単位当たりコスト	算出根拠		単位	千円	R04年度	R05年度			諸収入				県支出金			
X:総費用(単位:千円) / Y:広報及びホームページなどを利用した情報発信情報提供回数(単位:回数)		計算式	X/Y	6,561 / 46	6,643 / 47			繰越金				使用料・手数料					
成果目標及び成果実績1(アウトカム)	成果目標	企画展等イベント満足度令和8年度まで85%	成果実績	%	83	87	87	-	地方債			分担金・負担金等					
	成果指標	企画展等イベント満足度	目標値	%	85	85	85	85	一般財源	606	591	財産収入					
	補足説明	根拠として用いた統計・データ名(出典) 「第15回福岡県ゆかりの詩人を語る会」アンケート 「第2回宇太郎カフェ」アンケート								計	706	691		繰入金			
	補足説明									計	706	691	歳入予算	R04年度	R05年度		
成果目標及び成果実績2(アウトカム)	成果目標		成果実績						歳出予算	R04年度	R05年度	歳出内訳					
	成果指標		目標値						報酬			報償費	15	15			
	補足説明	根拠として用いた統計・データ名(出典)								計	706	691	旅費	45	25		
	補足説明									計	706	691	需用費	42	47		
										投入工数(単位:人)		R04年度		R05年度	R05年度の主な使途		
										正職員				研修会参加旅費			
										再任用				消耗品費			
										会計年度月額		2		展示委託料			
										会計年度日額				収蔵作品管理システム使用料			
										計		2.00		瀬戸内文学館連絡協議会負担金			
										人件費合計(千円)		6,000					
										総費用(千円)		6,561					
										人件費等の修正(千円)							
										総費用(千円)※人件費等修正後		6,561		6,643			

シートNo.	教-47	事務事業名	野田宇太郎文学資料館管理運営事業	部・課・係	教育部	生涯学習課	図書館
事業No.	J000915	開始年度	昭和62年度	終了予定年度	終了予定なし	施策コード	P4046
						作成責任者	生涯学習課長
							2/2ページ

項目	令和5年度 事務事業担当課による点検・改善		＜参考＞令和4年度 事務事業担当課による点検・改善	
	評価	評価に関する説明	評価	評価に関する説明
事業の必要性	○	令和5年度は企画展を行うことができた。野田の業績を自分の目で見て感じたいという市民のニーズに応えることができた。	○	令和4年度は例年より規模を縮小した形ではあったが、企画展を行うことができた。野田の業績を自分の目で見て感じたいという市民のニーズに応えることができた。
	○	資料の適切な保存、展示が必要であるため、市が責任を持って行う必要がある。	○	資料の適切な保存、展示が必要であるため、市が責任を持って行う必要がある。
	○	郷土の偉人を顕彰し、その功績を広め後世に伝えることは文化の発展に必要である。	○	郷土の偉人を顕彰し、その功績を広め後世に伝えることは文化の発展に必要である。
事業の効率性	-	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-	
	-	一般競争入札、指名競争入札又は随意契約（プロポーザル）による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	-	
	-	競争性のない随意契約となったものはないか。	-	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
	-	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-	
	○	費用・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	資料を適切に保存するためには、専用の用具が必要となることが多く、真に必要なものの予算となっている。
	-	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）	-	
-	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）	-		
-	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-		
事業の有効性	△	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	△	新型コロナの影響により、計画的な事業の実施が行えなかったが、ホームページでの情報発信などの非接触型サービスの充実に努めた。
	-	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	
	○	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	新型コロナによる制限が徐々に緩和されて、参加者のニーズに合った事業を実施することができた。
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	野田宇太郎文学資料館資料のデータベース化を進め、オンラインによる公開を充実させている。
関連事業		関連する事業がある場合、他課等と適切な役割分担を行っているか。（役割分担の具体的な内容を右に記載）		
		課名		
		連番		
		事業名		
点検・改善結果	点検結果	令和5年度は、企画展を実施するとともに、ギャラリートークや講演会等で野田宇太郎の顕彰を行うことができた。	令和4年度は、規模は小さいながらも企画展を実施し、ギャラリートークや講演会等で野田宇太郎の顕彰を行うことができた。	
	改善の方向性	今後も発生する可能性のある感染症の流行や、距離的・時間的な問題で当資料館まで足を運ぶことができない方に向けてのサービス向上に努める。 デジタル資料のオンライン閲覧など、非来館型サービスの充実に引き続き取り組む。	今後も発生する可能性のある感染症の流行や、距離的・時間的な問題で当資料館まで足を運ぶことができない方に向けてのサービス向上に努める。 デジタル資料のオンライン閲覧など、非来館型サービスの充実に引き続き取り組む。	

シートNo.	教-48	事務事業名	野田宇太郎顕彰会支援事業		部・課・係	教育部	生涯学習課	図書館	
事業No.	J000916	開始年度	平成4年度	終了予定年度	終了予定なし	施策コード	P4046	作成責任者	生涯学習課長

項目	令和5年度 事務事業担当課による点検・改善		＜参考＞令和4年度 事務事業担当課による点検・改善	
	評価	評価に関する説明	評価	評価に関する説明
事業の必要性	事業の目的は市民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○ 野田宇太郎生誕祭と併せて野田宇太郎文学賞を実施したことにより、地元児童が郷土の偉人について学習することのみならず、全国に野田宇太郎と文学散歩についてのPRを行うことができた。	○ 野田宇太郎生誕祭と併せて野田宇太郎文学賞を実施したことにより、地元児童が郷土の偉人について学習することのみならず、全国に野田宇太郎と文学散歩についてのPRを行うことができた。	
	地域、民間等に委ねることができない事業なのか。	○ 行政が連携することで事業の効果が高まるため支援する。	○ 行政が連携することで事業の効果が高まるため支援する。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○ 顕彰会の事業は、郷土の詩人・文学者である野田宇太郎を顕彰すること、また文学資料館に保管する貴重な資料を有効活用することに繋がるため、支援が必要である。	○ 顕彰会の事業は、郷土の詩人・文学者である野田宇太郎を顕彰すること、また文学資料館に保管する貴重な資料を有効活用することに繋がるため、支援が必要である。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。 一般競争入札、指名競争入札又は随意契約（プロポーザル）による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	-	-	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	-	-	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○ 顕彰会の事務局を支援し、顕彰業務を推進している。	○ 顕彰会の事務局を支援し、顕彰業務を推進している。	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○ 妥当である。	○ 妥当である。	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○ 必要なものに限って補助している。	○ 必要なものに限って補助している。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）	-	-	
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）	-	-	
事業の有効性	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○ 令和5年度は新型コロナの影響もなくなり、4年ぶりに野田宇太郎の生誕地である松崎で野田宇太郎生誕祭を実施することができた。	○ 令和4年度は野田宇太郎「文学散歩」70年、小郡市市制施行50周年を記念した文学賞を創設し、生誕祭もコロナ前の規模で実施することができた。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	-	
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○ 献詩の応募については、ほぼ目標値を達成することができた。	○ 献詩の応募には例年並みの応募があり、さらに野田宇太郎文学賞にも139編の応募があった。総合的に見て目標に見合った実績を出すことができた。	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	-	
関連事業	関連する事業がある場合、他課等と適切な役割分担を行っているか。（役割分担の具体的な内容を右に記載）			
	課名			
	連番			
点検・改善結果	点検結果	令和5年度は、新型コロナの影響もなくなり、予定通り野田宇太郎生誕祭等の活動を行うことができ、野田の顕彰に繋げることができた。	令和4年度は、例年の献詩募集に加えて野田宇太郎文学賞の募集を行い、全国から沢山の応募が寄せられた。生誕祭では両賞の表彰式を盛大に行い、野田の顕彰に繋げることができた。	
	改善の方向性	令和6年度は、野田宇太郎の没後40周年にあたるため、関連行事を実施することで顕彰事業を進めていく。	令和5年度は、近年開催できていなかった文学散歩の催行するなど、顕彰事業を進めていく。	

シートNo.	教-49	事務事業名	障がい者サービス事業		部・課・係	教育部	生涯学習課	図書館
事業No.	J000908	開始年度	平成元年度	終了予定年度	終了予定なし	施策コード	P4046	作成責任者 生涯学習課長

項目	令和5年度 事務事業担当課による点検・改善		＜参考＞令和4年度 事務事業担当課による点検・改善	
	評価	評価に関する説明	評価	評価に関する説明
事業の必要性	○	事業の目的は市民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	図書館利用困難者(高齢者・障がい者等)への読書環境の整備は、行政として必要である。
	○	地域、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	図書館利用困難者(高齢者・障がい者等)への読書環境の整備は、行政として必要である。
	○	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	一部、録音等ボランティアの協力を得ながら、事業を進めている。
事業の効率性	-	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-	障がいの有無にかかわらず、すべての市民の知る権利を保障する義務がある。
	-	一般競争入札、指名競争入札又は随意契約(プロポーザル)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	-	
	-	競争性のない随意契約となったものはないか。	-	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
	-	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-	
	-	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	-	
	-	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
	-	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
事業の有効性	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	△	新型コロナの影響もなくなり、気象条件による連休のみとなり、おおむね目標値を達成することができた。
	-	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	コロナの影響や、システム更新により長期休館した影響により、活動実績が見込みに達しなかった。
	○	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	△	コロナの影響により移動図書館車の連休が発生したこともあり、目標には達しなかった。
	-	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	
関連事業		関連する事業がある場合、他課等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を右に記載)		
		課名		
		連番		
点検・改善結果	点検結果	移動図書館車の利用者数は概ね目標を達成することができたが、施設内での感染症流行により、連休せざるを得ない事態も複数回見受けられた。	移動図書館車の利用者数は回復傾向にあるが、施設内でコロナ感染者が発生した影響により、連休せざるを得ない事態も複数回見受けられた。	
	改善の方向性	宅配サービスの広報のあり方を検討するとともに、移動図書館車のステーション見直しを行ない、より良い読書環境の提供に向けた改善を図る。	宅配サービスの広報のあり方を検討するとともに、移動図書館車のステーション見直しを行ない、より良い読書環境の提供に向けた改善を図る。	